

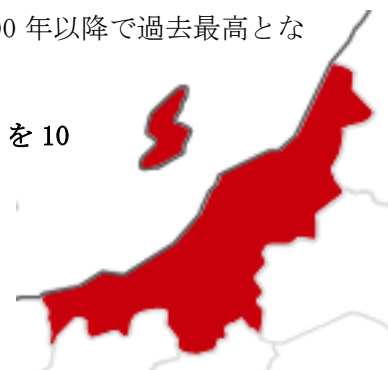
新潟県の「倒産リスク」分析調査(2024 年)

2273社が倒産リスクに直面

～2025 年の高リスク企業は「建設業」「製造業」「卸売業」に集中～

2024 年、新潟県の倒産件数は前年同期比 1.5 倍の 134 件と 2000 年以降で過去最高となった。

帝国データバンクでは、「企業が今後 1 年以内に倒産する確率」を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)を算出している。個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 がもっとも倒産リスクが低く、G10 がもっとも倒産リスクが高いグレードとなっている。



今回、高リスク企業 (G8～G10) について調査・分析を行った。2024 年 12 月時点で高リスク企業は全国に 12 万 6960 社。そのうち、新潟県には 2273 社 (構成比 1.8%) が存在する。高リスク企業発生率は 7.3%だった。

高リスク企業発生率

	高リスク 企業数	予測値算出 企業数	高リスク企業 発生率 (%)
新潟県	2,273	31,084	7.3
全国	126,960	1,472,146	8.6

※倒産予測値は、現地現認の信用調査と、企業概要データベース COSMOS 2 (全国約 147 万社収録、新潟県は 3 万 1211 社)、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンク保有のビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルによって算出している。グレードが高いほど実際に倒産が発生している。

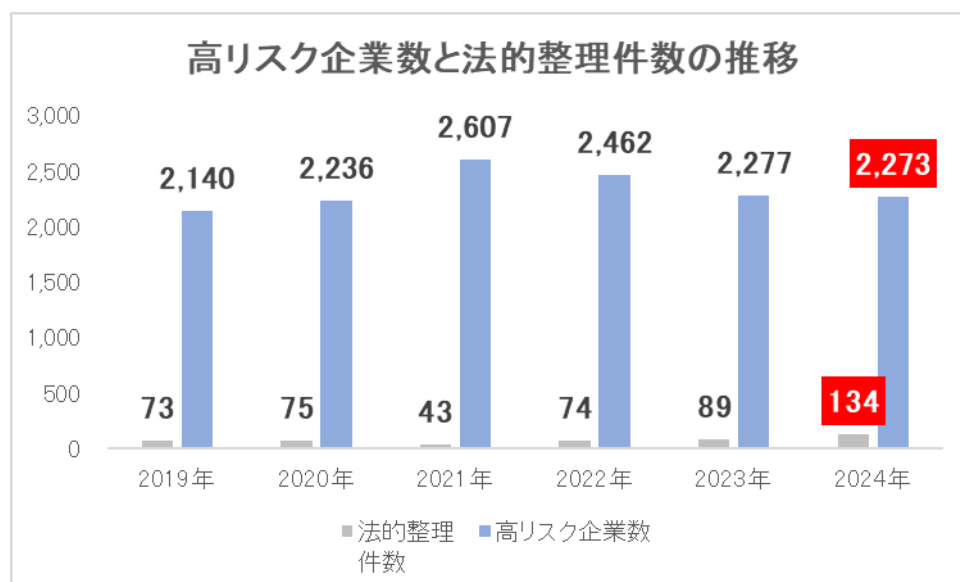
調査結果(要旨)

1. 新潟県の高リスク企業数は 2273 社。2024 年の高リスク企業発生率は 7.3%
2. 業種別では「卸売業」「製造業」「建設業」が多く、高リスク企業発生率が高いのは「運輸・通信業」。2025 年はこれらの業種の倒産件数が増える可能性が高い
3. 売上規模別では売上高 10 億円未満が全体の 97.2%。従業員数別では従業員 10 人未満が全体の 77.4%に達した

1. 新潟県には2273社の高リスク企業が存在、高リスク企業発生率は7.3%

新潟県には、2273 社の高リスク企業が存在する。過去の推移をみると、2100～2600 件台で推移してきたことがわかる。

特に、コロナ禍の 2021 年には 2607 件（前年比 16.6%増）まで急



増した。予測値算出企業数を分母として、高リスク企業の割合を示した高リスク企業発生率は 8.4%に達した。2021 年の実際の倒産件数はわずか 43 件だったが、これはゼロゼロ融資による金融支援やそのほか様々な“倒産抑制策”が採られたため。ゾンビ企業の増加など副作用を生んでいる。

新潟県の 2024 年の高リスク企業数は 2273 件（前年比 0.2%減）、3 年連続の減少となった。高リスク企業発生率は 7.3%と全国平均の 8.6%を下回っている。しかし、倒産件数が前年比 1.5 倍の 134 件と急増、実際の倒産発生率は急上昇していることには注意が必要だ。

年	法的整理件数	前年比 (%)	高リスク企業数	前年比 (%)	予測値算出企業数	高リスク企業発生率 (%)
2019年	73	▲ 8.8	2,140	-	31,669	6.8
2020年	75	2.7	2,236	4.5	31,168	7.2
2021年	43	▲ 42.7	2,607	16.6	31,037	8.4
2022年	74	72.1	2,462	▲ 5.6	31,200	7.9
2023年	89	20.3	2,277	▲ 7.5	31,042	7.3
2024年	134	50.6	2,273	▲ 0.2	31,084	7.3

※高リスク企業発生率＝高リスク企業数÷予測値算出企業数で算出

新潟県の高リスク企業 業種別

(社)

業種	2024年 高リスク企業数	2023年 高リスク企業数
建設業	498	408
製造業	587	510
小売業	280	297
卸売業	612	684
運輸・通信業	150	210
サービス業	126	128
不動産業	6	15
その他	14	25

高リスク企業発生率がもっとも高いのは「運輸・通信業」。2023 年は 29.3%、2024 年も 21.0% に達している。実際、2024 年の「運輸・通信業」の倒産は前年比 2.5 倍と増加率は全業種中トップとなった。

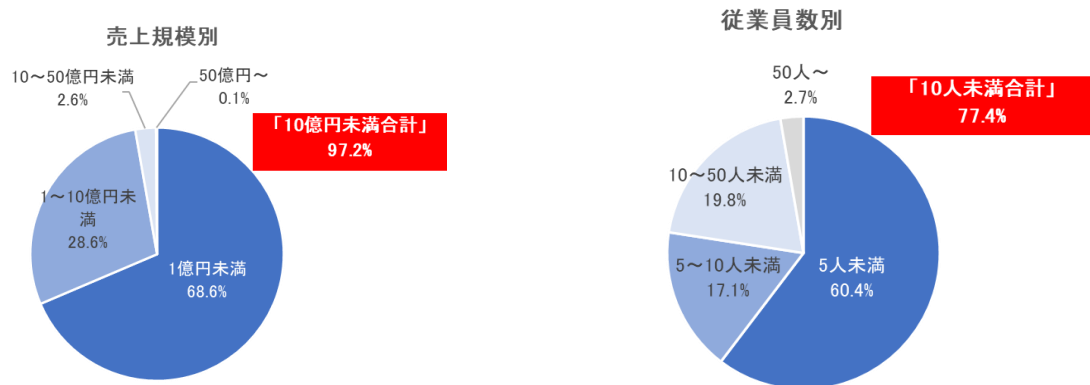
業種	2023年 件数	予測値算出 企業数	高リスク企業 発生率(%)	2024年 件数	予測値算出 企業数	高リスク企業 発生率(%)	前年比 (%)
建設業	408	9,357	4.4	498	9,251	5.4	22.1
製造業	510	4,406	11.6	587	4,319	13.6	15.1
小売業	297	3,071	9.7	280	3,009	9.3	▲5.7
卸売業	684	4,383	15.6	612	4,282	14.3	▲10.5
運輸・通信業	210	717	29.3	150	713	21.0	▲28.6
サービス業	128	6,664	1.9	126	7,075	1.8	▲1.6
不動産業	15	1,305	1.1	6	1,302	0.5	▲60.0
その他	25	1,139	2.2	14	1,133	1.2	▲44.0
計	2277	31,042	7.3	2273	31,084	7.3	▲0.2

倒産予測値からは、2025 年は「卸売業」「製造業」「建設業」および「運輸・通信業」の動向に注意が必要だ。

業種	会社数
飲食料品小売業	259
総合工事業	239
職別工事業	218
飲食店	192
運輸業	147

業種	2024	2023
サービス業	32	15
建設業	32	18
小売業	27	26
製造業	20	16
卸売業	12	8
運輸・通信業	5	2
不動産業	2	0
その他	4	4

3. 中小・零細企業が主体、売上高 10 億円未満が 97.2%、従業員 10 人未満が 77.4%



売上高別では、「1 億円未満」が構成比 68.6%、「1～10 億円未満」が同 28.6%、売上高 10 億円未満で全体の 97.2%に達した。

従業員数別では、「5 人未満」が 60.4%、「5～10 人未満」が同 17.1%、従業員 10 人未満で全体の 77.4%に達した。

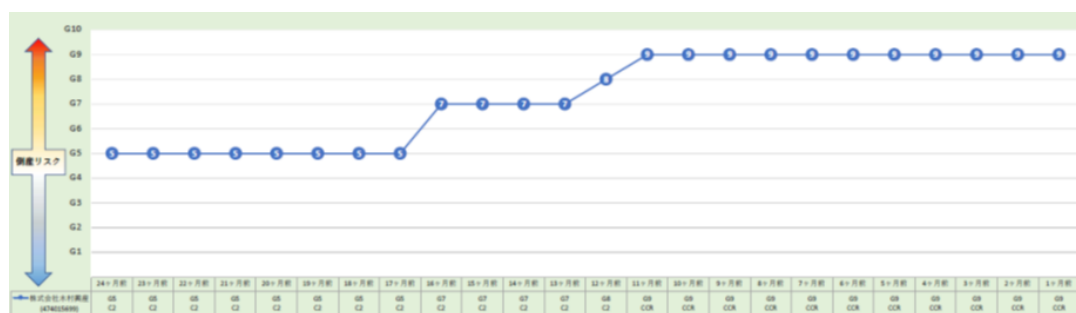
高リスク企業は圧倒的に、中小・零細企業に集中している。

4. 倒産事例

事例 1：木村興産

(株) 木村興産 (TDB 企業コード：474015699、五泉市、2024 年 7 月 2 日破産開始決定、負債約 1 億 2000 万円) は、2005 年創業、2015 年 8 月に法人改組されたとび・土工工事業者。

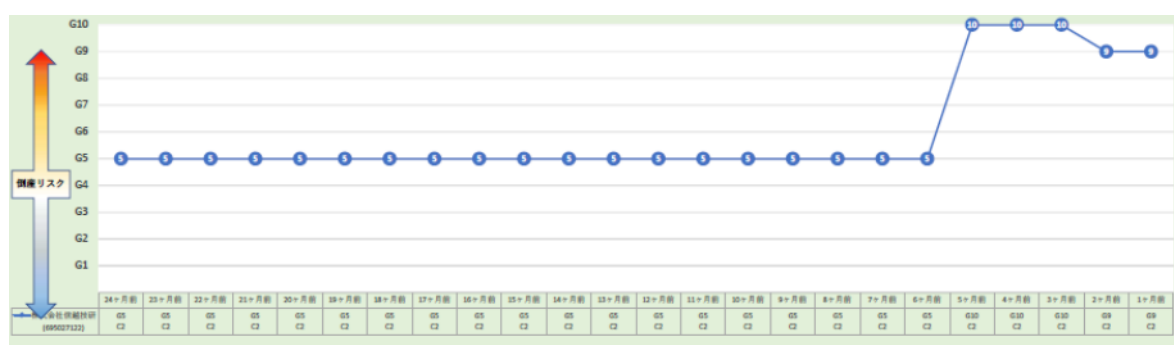
業績推移をみると、2021 年 7 月期から 2022 年 7 月期にかけて 2 期連続の最終赤字となり、2022 年 7 月期末において債務超過となっている。決算月から決算書入手まで若干のタイムラグがあるが、G5 から G7 への上昇にこれが反映されている。



事例 2 : 信越技研

(株) 信越技研 (TDB 企業コード: 695027122、新潟市、2024 年 8 月 9 日破産開始決定、負債約 3200 万円) は、2018 年 10 月に設立された防水工事業者。

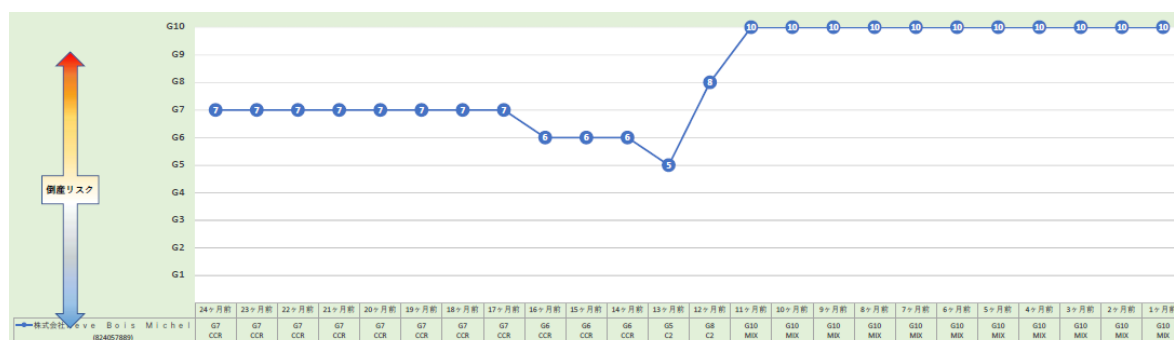
同社の場合、2023 年 9 月期の大幅赤字と債務超過拡大が明らかになったのを機に、G5 から G10 へ急上昇している。このとき同時に、経営陣が法的整理を申請する旨、取引先を回って説明しているとの情報もあり、半年後にそれが現実のものとなった。



事例 3 : Reve Bois Michel

(株) Reve Bois Michel (TDB 企業コード: 824057889、妙高市、2024 年 12 月 10 日破産開始決定、負債約 1 億 9600 万円) は、2013 年 9 月創業、2020 年 11 月法人改組された注文住宅建築業者。

当社の場合、支払振りやトラブルの多さから取引先が警戒感を持ち始めたのが 2022 年の夏頃。取引先の撤退も多く、予測値は G7 と高い水準に張り付いていた。その後、一時は業況回復の動きもみられたものの、慢性的な支払遅延を繰り返し、信用は失墜。最終的には債権者から差押の強硬手段をかけられる事態ともなっていた。



5. まとめ

「企業が今後 1 年以内に倒産する確率」を 10 段階のグレードで表す指標、「倒産予測値」からは、「卸売業」「製造業」「建設業」および「運輸・通信業」で高リスク企業が多く発生しているとの結果が出た。2025 年、これらの業種の動向には注意が必要だ。

もっとも、こうした分析による可能性は、あくまで可能性に過ぎない（倒産予測値も万能ではなく、多種多様な業態が含まれるサービス業などではあまり有効に機能しない）。原材料高、人手不足、金利上昇など企業を取り巻く環境が厳しいのは事実だが、実際には、経営努力によってこうした試練を乗り越えている企業がほとんどだ。しかし、そうした中でも市場からの退場を余儀なくされる企業は一定数存在する訳で、焦げ付きや連鎖倒産による信用の収縮、経済活動の停滞は極力回避しなければならない。高リスク企業を把握する意味はそこにある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク新潟支店 担当: 太宰 俊郎

TEL025-245-5606 FAX025-241-9019

e-mail toshirou.dazai@mail.tdb.co.jp□

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の
範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁
じます。